

令和7年度 第1回 十日町市上下水道事業審議会 議事録

日 時 令和7年7月4日(水) 14:45～16:15

会 場 十日町市役所防災庁舎 大会議室

【出席委員】小松俊哉委員(会長) ほかに11名(学識経験者5名、利用者代表7名)

【事務局】十日町市上下水道局上下水道課 8名

【傍聴】 3名

【報道機関】2社

## 1 開会

- 審議会委員12名全員が出席。審議会規定により本会議が成立することを報告

## 2 管理者あいさつ

《市長》

前回の審議会においては、会長・副会長の選任と各事業の現状を報告させていただいた。今年度の審議会では、当市の喫緊の課題となっている下水道使用料の在り方について、本格的に審議をお願いすることになる。

下水道事業の経営状況は水道事業以上に厳しいものとなっており、この後、下水道使用料の在り方について正式に諮問させていただく。趣旨や詳細については、会議の中で担当より説明があるので、それぞれのお立場から忌憚りの無いご意見を頂戴したい。

## 3 諮問

- 市長から会長に対して諮問書を手交

「令和8年度から4年間(令和8年6月から令和12年5月)の下水道使用料改定について」

## 4 報告事項

(1) 水道料金改定(段階的实施(R4.6、R6.6)後の経営状況について

●説明資料

- ・【資料 1 : 水道料金改定後の経営状況について】
- ・【資料 1 別紙 : 最新財政シミュレーション (R6 年度実施)】

●説明要点

最新のシミュレーションによれば、R13 年度までは上水道と簡易水道合わせての収支黒字を維持できる見込み。よって、近々の料金改定は考えていない。しかし、厳しい経営状況にあることに変わりはなく、今後もこまめに料金改定の必要性を検証していく。

●意見等

《A 委員》

水道料金は 3 年から 4 年程度で見直すことが一般的である。今回の見直しで改定する必要がないということであったが、説明のとおりで問題はないと思われる。

(2) その他 (諮問の趣旨報告)

●説明資料

- ・【諮問書 (写)】

●説明要点

当市の下水道等の普及率は全国的な水準を大きく上回り、市民の生活環境の向上が図られている。また、使用料については平成 26 年度の引下げ改定後も、人件費の削減や外部委託の実施などによる経営効率化を通して据置としてきた。しかしながら、人口減による水需要の低迷や、施設維持更新費用の高騰により収支状況は赤字となっており、一般会計から多額の赤字補填を繰り入れている状況にある。このことから、持続可能な事業運営のため下水道使用料のあり方について審議会の意見を伺うもの。

●意見等

《B 委員》

平成 26 年度の引下げ改定の内容は。また、市町村合併時の旧市町村間での下水道使用料体系は統一されているのか。

《事務局》

平成 26 年度の改定は、全体で 2%ほどの引下げを狙ったもの。また、合わせて、従量料金の累進性区分を 8 段階から 5 段階に改めた。

次に料金体系は、一番安かった旧十日町市と、平均的だった旧中里村の間をとるような形で、合併当時既に統一されている。

## 6 審議事項

### (1) 審議会の進め方について

#### ●説明資料

- ・【資料 2：上下水道事業審議会の進め方】

#### ●説明要点

- ・審議会の答申までの流れと料金改定する場合の諸予定
- ・答申すべき事項の確認（料金改定が必要か、改定率、附帯意見（その他意見の集約））

#### ●意見等

##### 《C 委員》

財務分析、経営分析は、ほとんどの委員が専門的な知識を持っていないため、できる限り理解できるような資料、説明をお願いしたい。

##### 《事務局》

次回は、受託業者から説明する場面もあるが、丁寧に分かりやすい説明に努める。

### (2) 下水道使用料算定の基本的考え方について

#### ●説明資料

- ・【資料 3：下水道使用料算定の基本的考え方について】

#### ●説明要点

- ・使用料算定のマニュアルに沿って十日町市の現状を解説
- ・財政計画等については、施設整備に146億円（今後15年間）必要となる見込である。施設管理計画にかかる維持管理費は消費者物価指数を反映して試算し、職員の配置計画は現状の10人分を維持し、排水需要の予測は社人研の人口減少率を基に時系列傾向分析により精査した。
- ・料金算定期間は、水道料金と整合を図ること等から4年とする。
- ・地方公営企業化（R2年）以降、既に収支赤字が継続。今後の見込も厳しく、改定に関する検討は必要である。

#### ●意見等

##### 《D 委員》

施設の整備計画が15年間で、諮問にあった料金算定期間は4年間となっており、年数が異なっているのはどうしてなのか考え方を教えてほしい。

## 《事務局》

当市では将来的なビジョンを持って整備を進めていくためのストックマネジメント計画があるが、それを基に可能な限り精緻な更新費用を示せる最大限が 15 年間分ということである。そのうち、4 年間でこれだけの費用がかかるため下水道使用料をどうするかを審議いただければと考えている。

## 《(公社) 日本下水道協会推薦委員》

先ほどの B 委員のご意見のとおり、なかなか皆さんも理解しにくいパートであるため、できるだけ事務局の方で分かりやすい資料作りをお願いしたい。また、排水需要と使用料収入の予測は、あまり過大な見込みにならないような現実的な試算をお願いしたい。

### (3) 下水道使用料の在り方に関する基準等について

#### ●説明資料

- ・【資料 4：使用料の在り方に関する基準等】

#### ●説明要点

- ・地方財政法に基づく大原則としては、「公営企業の経費は、当該企業の経営に伴う収入をもってこれに充てる（独立採算）」とされており、下水道事業もこれに当てはまる。
- ・一方で、住民負担に配慮した経過措置的考え方の中で、使用料対象経費のうち資本費に相当する部分を過渡的に使用料対象から限定することで、住民負担へ配慮した使用料設定が可能である。
- ・なお、使用料対象経費のうち維持管理費に相当する部分は全額使用料対象であり、限定することはできない。
- ・使用料対象の限定（住民負担への配慮）にあたっては、「経費回収率（※）80%以上」といった目標とすべき指標水準がある。

※経費回収率（＝使用料/経費（公費等除く））

最も端的に経営状況を示す指標であり、100%を超えると一般的には「独立採算」状態と言える。

#### ●意見等

## 《E 委員》

十日町市は一月 20 m<sup>3</sup>で 3,050 円ということだが、県内の他の市町村と比較して、どのレベルにあるのか。

《事務局》

令和6年11月末現在で、県内20市中高い順から11番目であり、ほぼ真ん中である。

《F 委員》

経費回収率は、十日町市は現状でどのくらいか。

《事務局》

令和6年度実績は81.8%。なお、このまま何もしていないでいると、令和12年度には64.3%になると試算。なお、全国的な平均は95%を超える。

#### (4) 下水道事業収支状況（イメージ図）について

##### ●説明資料

- ・【資料 5-1：下水道事業収支状況（イメージ図）R6 決算値】
- ・【資料 5-2：下水道事業収支状況（イメージ図）R12 推計値】

##### ●説明要点

- ・令和6年度（実績）の収支状況は、経費のうち資本費の一部（0.1億）及び、資本的支出（建設改良費、企業債償還金）の一部（3.2億）、合計3.3億円の収支不足（赤字）が生じている。
- ・令和12年度の収支状況は、経費のうち、維持管理費の一部（1.1億円）、資本費の一部（0.4億）及び資本的支出（建設改良費、企業債償還金）の一部（1.0億）、合計2.5億円の収支不足（赤字）が生じる見込み。このうち少なくとも維持管理費に対する不足分は、法的な観点から解消が必要との認識

##### ●意見等

《G 委員》

下水道使用料の推計において、もちろん人口減少は反映されていると思うが、1人当たりの下水道使用量については同じと仮定しているのか。

《事務局》

水道料金改定に伴い、節水志向が働き使用水量に影響が出る可能性もあったが、改定前後で数字に乖離があまりなかった。そのため、基本的には1人当たりの排水量は、同じという形で考えている。

#### (5) 今後の改良・更新事業について

##### ●説明資料

・【資料 6：十日町市下水道施設改良費の概要】

●説明要点

・総事業費は146億2700万円（15年間、平均事業費9億7500万円）

・事業費概要

ア. 公共下水道事業 61億円

下水処理センター改築更新事業（54億円） など

イ. 特定環境保全公共下水道事業 37億円

中里浄化センター改築更新事業（11億円）

下条地区広域化・共同化事業（4.5億円） など

ウ. 農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業 18億円

処理場施設更新事業（15億円） など

エ. 管渠修繕・改修事業 30億円

管渠修繕・改修事業（11億円） など

●意見等

《H委員》

特定環境保全公共下水道事業で、中里浄化センターと松之山浄化センターは、改築更新事業に伴い、耐震化事業を一緒に実施することになっているが、松代浄化センターは耐震化事業が無いのはなぜか。

《事務局》

松代浄化センターは、平成7年度事業認可、平成12年度供用開始で既に耐震化済み

《I委員》

全体の中でも、十日町市下水処理センターの改築更新事業が高額となっているが、これは今後の人口減少を踏まえた、ダウンサイジングも含めた上での費用ということか。また、場合によって、総事業費がこれよりも減少することはあるか。

《事務局》

当初計画していた人口と汚水の処理水量に対して、現状の人口減少等で非常に処理水量が減っていることから、今後の更新についてはダウンサイジングも当然見越した中で計画をしている。

総事業費については、最近の物価高騰や労務単価の上昇により、将来的には上昇傾向ではあるが、事業費内で収まるように計画している。

《事務局》

総括的な補足として、今回料金改定のあり方について諮問させていただいたが、まずその大前提として支出をきちんとスリム化できないといけないと考えている。施設のダウンサイジング化はもちろんのこと、例えば農業集落排水設備の特環下水道への接続は、農業集落排水施設を更新する必要がなくなり、余計な経費が削減できる一つの経営のスリム化である。そういったことをしっかりとやった中で、料金改定をご審議いただきたいと考えている。

《J 委員》

上下水道というものは、住民にとって非常に大切なものであるため、この審議会によって十分検討して、前向きに進めていかなければいけないと痛感している。これからまた何回か審議会があるが、私たちに分かるような数字で資料を提案してくれるということで、また次回から一生懸命みんなで審議したいと思う。

《K 委員》

年間約 10 億円の事業費、さらに施設も多くある中で、10 人の職員体制で維持管理や工事の対応をしていけるのか。

《事務局》

10 人というのは現時点での職員数で、これを少なくとも維持したい。現職員数でも業務は厳しい現状にあるが、外部委託を活用するなど、職員の手間の軽減、経費の軽減を図っている。また、市役所全体の職員計画もあるため、10 人を現状維持ということで、この計画を立てている。

《L 委員》

企業について、独自の浄化槽を持っているところと、下水道に直接につないでいるところと、2つのパターンがある。最近の、例えば新しく工場を建てるなど事業を始める方では、独自の浄化槽を設置するような事業者が多いのか、あるいは下水道につなげる事業者が多いのか、傾向は把握しているか。工業団地の皆さんは、共同の浄化槽を持っているように感じている。

《事務局》

詳細は次回回答とするが、下水道の区域内においては下水道に直接つないでいただいているものと考えている。

#### 《M 委員》

耐震化事業は、現在耐震化されていないものをするという意味であるのか、それとも老朽化に対してするという意味なのか教えてほしい。また、改築・改修事業は、何を目的としたものなのか内容を教えてほしい。

#### 《事務局》

耐震化事業は、現在耐震基準に満たしていないものを激甚災害にも耐えられるように耐震化するものである。

また、改築と更新事業は、下水処理のための様々な機械設備が、耐用年数を超えて使用しているものが多くあるため、更新していくものである。

次回以降、具体的にどういった設備があるのか、写真や図などで分かりやすく見える化した資料を用意する。

## 7 その他

- 第2回上下水道事業審議会開催日時 令和7年8月5日(火) 14:45～

#### 【内容】

- ・第1回審議会での質疑事項への回答
- ・財政シミュレーションの詳細、改定する場合の改定率案の提示  
(資料は事前送付する)